

事務事業名		佐野市工業振興対策協議会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 魅力と活力ある産業づくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	商工課
	政策	1 産業振興で活力のあるまちづくり					担当係	商工振興係	担当課長名	木村 晴一	
	施策	2 活力ある商業・鉱工業の振興					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 事業者に対する助成と支援の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10610	一般	7	1	2	佐野市工業振興対策協議会支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	63年度～ 年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		融資・貸与事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
佐野市工業振興対策協議会に交付金を支出している。 協議会の活動は、産業振興に寄与している。 * 佐野市工業振興対策協議会とは、工業界の連携を密にして、工業の発展を図ることを目的として、業種組合、関係団体を会員として構成している団体である。		(市の活動) 佐野市工業振興対策協議会に交付金の支出を行った。 (佐野市工業振興対策協議会の活動) 市との共催事業(技能検定合格者顕彰式、産業貢献企業賞贈呈式) 研修会 1回						
		活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
		研修会開催数	回	1	1	1	1	1
		補助金の交付回数	回	1	1	1	1	1
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
(交付対象団体) 佐野市工業振興対策協議会		対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
		加入業種組合、関係機関	団体	19	18	18	18	18
目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
協議会の経営健全化のための支援を充実する。		成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
		有意義な研修会等の開催数	回	3	3	3	3	3
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
商業・鉱工業事業者の経営が安定している。		上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
		制度融資申込件数	件	602	570	600	600	600
		各種補助制度補助件数	件	30	20	26	26	29

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	500	500	500	500	500	
	事業費計(A)	千円	500	500	500	500	500	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	500	補助金	500	補助金	500
	人件費	人	1	1	1	1	1	
のべ業務時間	時間	150	150	150	150	150		
人件費計(B)	千円	584	591	591	591	591		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,084	1,091	1,091	1,091	1,091		

事務事業名	佐野市工業振興対策協議会支援事業	担当部	産業文化部	担当課	商工課	担当係	商工振興係
-------	------------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和63年6月3日に佐野市工業振興対策協議会が設立される。発足当初から活動を支援する。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地域経済の自律的発展の基盤の強化を図ることを目的として、平成19年6月に企業立地促進法が施行される。平成19年12月、栃木県自動車・航空宇宙関連産業集積活性化協議会が設立される。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	工業界の連携を密にし、工業全体の発展のため、その情報提供、情報交換を図る場をもつことが必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	市内業種組合の代表者をもって構成しており、工業振興を図るため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	各業種組合代表者が会員となっており、意図も妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	現在行っている事業で十分充実しているものと考えられる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある		理由・改善案	協議会に対する交付金であるので、交付金額の減額が考えられる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である		理由・改善案	業種組合の代表者をもって構成されているので、広く市内工業従業者が対象となるため妥当である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				
佐野市の工業振興を図るための事業であり、代替施策が有る場合。					

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			